



証券のための金融、証券による金融

平成22年3月期

第96期 報告書

平成21年4月1日～平成22年3月31日

大証金



会社のプロフィール

証券市場に良質・低利な資金を安定的に提供することが使命

大阪証券取引所の指定証券金融会社として、金融商品取引法上の免許業務である貸借取引業務(制度信用取引の決済に必要な金銭または株券を証券会社に貸し付ける業務)を担う

貸借取引業務のほか、一般信用取引向け貸付業務、証券担保ローン業務、有価証券貸借業務を通して証券市場の機能発揮をバックアップ

大証(昭和25年)、東証(平成12年)に株式を上場

役職員数は約90名、営業拠点は大阪本店・東京支社

格付け

長期格付け シングルAマイナス A - [R&I (格付投資情報センター)]

シングルAマイナス A - [JCR (日本格付研究所)]

短期格付け エイワン a - 1 [R&I]

ジェイワン J - 1 [JCR]

(平成22年3月末現在)

株主のみなさまへ

ごあいさつ

株主の皆様にはますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

ここに、当社平成21年度(第96期)報告書をお届けさせていただきますので、ご高覧賜りますようお願い申し上げます。

さて、当社では、平成21年3月期における多額の損失発生に伴う大幅な赤字計上を真摯に受け止め、この一年すみやかな経営改善に向けた諸施策を強力に推進し、企業価値の向上に邁進いたしてまいりました。この結果、営業利益、経常利益はいずれも増益となり、当期純損益は黒字に転換いたしました。また、自己資本比率も安定的な企業経営に必要な十分な水準まで回復いたしました。

期末配当につきましては、平成21年3月末における自己資本の減少を踏まえ、自己資本の着実な回復が緊要であること等に鑑み、誠に遺憾ではございますが、1株3円とさせていただきます。今後、早期に1株6円の安定配当への復配を実現できる収益体質を構築すべく、あらゆる経営努力を重ねてまいりますので、株主の皆様には何とぞご理解を賜りますようお願い申し上げます。

当社は、本年3月 大阪証券取引所が本年10月に新たに開設する新JASDAQ市場の指定証券金融会社に選定されました。これに伴い、直ちに「JASDAQ貸借準備室」を設置し、新JASDAQ市場における貸借取引業務の引継ぎを円滑に進めるとともに、貸借銘柄の拡大等を図ることとしております。当社といたしましては、新JASDAQ市場の貸借取引業務の担い手として、有価証券の円滑な流通と公正な価格形成に資すること等により、新市場の発展に努めてまいりたいと考えております。

株主の皆様には引き続きご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



取締役社長
堀田隆夫

資金運用残高の減少から営業収益は減収となったものの、 営業費用・一般管理費の大幅減等から、経常利益・純利益はいずれも増益

【営業収益】51億円(前期 68億円)

取引採算の見直しなど経営改善に向けた諸施策の実施に伴い、
証券レポ取引を中心に資金運用残高は大幅減少、一方利鞘率は拡大

【経常利益】606百万円(前期 107百万円)

市場金利の低下等による調達コストの低下、
経費削減などの経営改善努力等が寄与

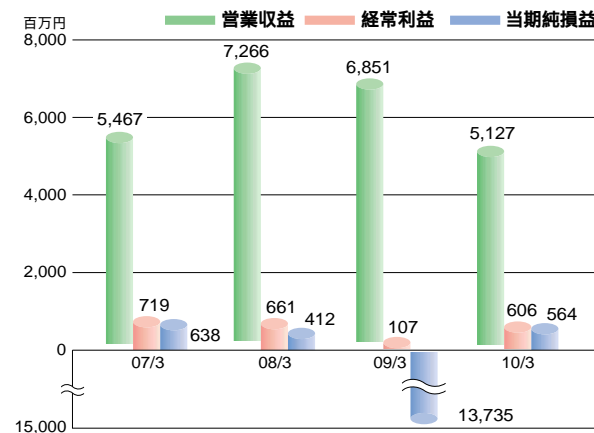
【当期純利益】564百万円(前期は純損失 13,735百万円)

前期の投資有価証券売却損の剥落等により黒字に転換

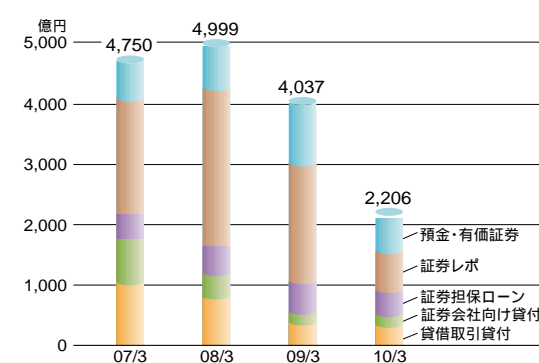
【参考】リーマン・ブラザーズ証券株式会社(LB証券)との取引清算状況

- LB証券との株券レポ取引の清算により取得したユーロ円CBについては、LB証券を通じリーマン・ブラザーズ・インターナショナル(ヨーロッパ)に保護預かりされておりましたが、平成21年12月から平成22年2月末までの間にすべての証券、償還金および利金が返還されております。
- LB証券との株券レポ取引の清算により取得した株式等の売却損は、LB証券による損害賠償の対象となり、一定の弁済を受けることとなりますが、現時点では弁済額等が明らかでないため、損害賠償債権は平成21年度決算には計上しておりません。

営業収益、経常利益、当期純損益

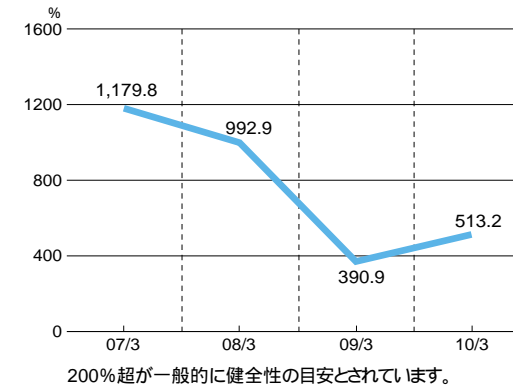


資金運用の内訳(平均残高)

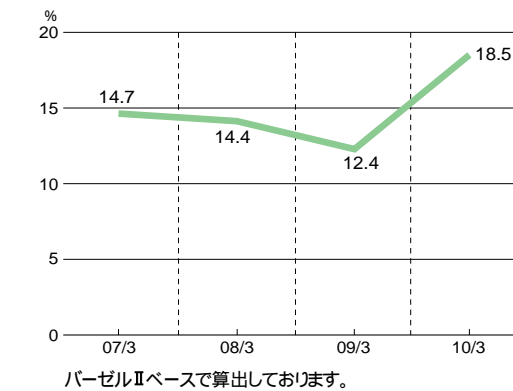


自己資本比率

(1)証券会社ベース 金融商品取引法基準



(2)銀行ベース 銀行法基準



損益計算書

損益計算書	前期	当期
科目	百万円	
経常損益		
営業収益	6,851	5,127
貸付金利息	4,837	2,753
有価証券貸付料	1,078	879
その他の営業収益	934	1,494
営業費用	4,052	2,050
支払利息	2,184	772
有価証券借入料	1,135	872
その他の営業費用	733	405
一般管理費	3,284	2,700
営業利益または営業損失()	486	376
営業外収益	622	247
受取利息および配当金	533	163
その他の営業外収益	89	83
営業外費用	28	17
経常利益	107	606
特別損益		
特別利益	3,507	8
固定資産売却益	1,465	5
投資有価証券売却益	1,466	3
その他	575	
特別損失	18,042	25
貸倒引当金繰入額	2,568	
投資有価証券売却損	13,835	2
投資有価証券評価損	1,053	
その他	585	22
税引前当期純利益または純損失()	14,427	589
法人税、住民税および事業税	8	7
法人税等調整額	700	17
当期純利益または純損失()	13,735	564

貸借対照表

資 産 の 部		
科 目	前期末	当期末
	百万円	
流動資産	354,166	251,499
現金・預金	123,293	3,109
有価証券	45,058	28,495
貸付金	74,610	77,472
借入有価証券代り金	111,368	138,447
その他の流動資産	2,197	6,321
貸倒引当金	2,363	2,348
固定資産	14,432	42,167
有形固定資産	606	468
建物	114	83
土地	7	
その他の有形固定資産	484	384
無形固定資産	1,229	945
ソフトウェア	1,052	941
その他の無形固定資産	176	4
投資その他の資産	12,597	40,752
投資有価証券	12,062	40,435
その他の投資	1,699	503
貸倒引当金	1,165	186
資産合計	368,599	293,666

負 債 の 部		
科 目	前期末	当期末
	百万円	
流動負債	349,421	265,148
コールマネー	10,000	12,200
短期借入金	293,370	213,800
コマーシャル・ペーパー	12,000	1,000
貸付有価証券代り金	26,804	27,360
その他の流動負債	7,246	10,787
固定負債	4,023	13,135
長期借入金	2,700	12,100
退職給付引当金	375	308
役員退職慰労引当金	239	210
その他の固定負債	708	517
負債合計	353,444	278,284
純 資 産 の 部		
株主資本	14,101	14,556
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	3,229	3,229
利益剰余金	6,003	6,458
自己株式	131	131
評価・換算差額等	1,053	825
純資産合計	15,154	15,382
負債・純資産合計	368,599	293,666

〈今後の取り組み〉

基本認識

貸借取引業務の担い手として、新JASDAQ市場の指定証券金融会社に選定されたことに伴い、貸借銘柄の拡大を図り、同市場の振興に努めるとともに、東京支社の機能強化その他の経営基盤強化策を着実に推進し、企業価値の向上に邁進する。

1	「証券のための金融、証券による金融」を創業時以来の社会的使命として再認識し、貸借取引業務を核として証券市場の発展に貢献する。
2	お客様の視点に立ち、質の高いサービスを提供し、顧客基盤の拡充強化を図る。
3	リスク管理およびコンプライアンス体制の徹底を重要課題と認識し、PDCAサイクルを継続して実践する。
4	営業基盤の強化、合理化の徹底により、収益力の強化、自己資本の回復を着実に図る。

平成22年度経営計画

経営目標

1	東京支社の機能強化など新JASDAQ貸借取引の運営体制を整備し、貸借銘柄の拡大を図る。
2	証券会社等との連携強化等を通じて、顧客基盤の裾野を拡大し、収益力の強化を図る。
3	利益目標として、経常利益6億円を達成する。

重点戦略

1	新JASDAQ市場における貸借取引業務引継ぎの円滑化、貸借銘柄の拡大
2	顧客基盤の裾野拡大を図るため、既存提携先との関係を強化するとともに新たな銀行等金融機関との提携戦略を推進
3	リスク管理・コンプライアンスの徹底
4	業務等の整理合理化を含めたさらなるコスト削減

平成22年度見通し

	(百万円)	〔平成21年度〕
営業収益	4,800	(5,127)
経常利益	600	(606)
当期純利益	600	(564)

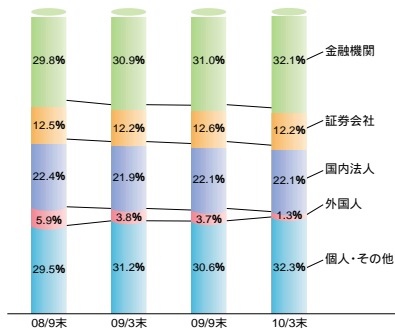
株式について

株式の状況(普通株式)(平成22年3月末現在)

1. 会社が発行する株式の総数..... 9,450万株
2. 発行済株式の総数..... 3,700万株
3. 株主数..... 10,278名
4. 大株主

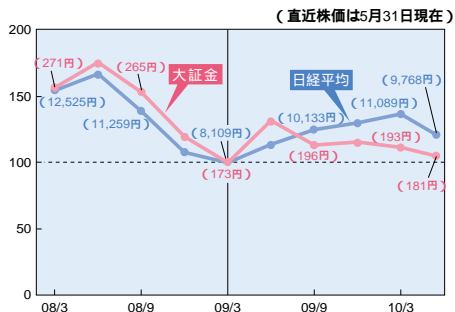
株主名	持株数	持株比率
株式会社だいこう証券ビジネス	429.9万株	11.6%
株式会社大阪証券取引所	229.3	6.1
日軒ファイナンス信託銀行株式会社(信託口)	201.1	5.4
野村ホールディングス株式会社	200.0	5.4
株式会社みずほコーポレート銀行	166.6	4.5
株式会社三菱東京UFJ銀行	166.6	4.5
株式会社りそな銀行	166.6	4.5
株式会社三井住友銀行	166.5	4.5
財団法人資本市場振興財団	84.3	2.2
日本スタートアップ信託銀行株式会社(信託口)	61.2	1.6

株式の所有者別分布(普通株式)

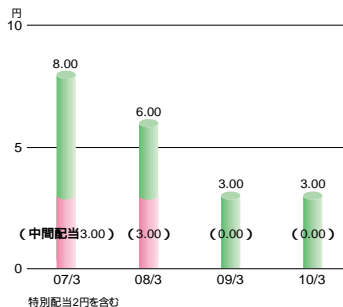


(注)この他、平成22年3月末現在 優先株式1,500万株を発行しております。

株価推移(2009年3月末=100、株価は終値ベース)



配当金の推移(普通株式)



会社概要

設立 / 昭和8年9月18日
 資本金 / 50億円
 代表者 / 取締役社長 堀田隆夫
 従業員数 / 76名(派遣社員を含む)
 株式上市 / 大阪証券取引所市場第一部
 東京証券取引所市場第一部

取締役および監査役(平成22年6月25日現在)

取締役社長	堀田 隆 夫
専務取締役	虎 竹 洋 文
常務取締役	西 井 生 和
取締役	西 山 剛
取締役	源 太 忠 彦
社外取締役	沖 津 嘉 昭
社外取締役	神 崎 健 一
社外取締役	栗 山 勁
社外取締役	佐々木 茂 夫
常勤監査役	伊 藤 俊 示
社外監査役	和 田 英 夫
社外監査役	山 下 公 央

(注) は代表取締役が兼務。

事業所

本店 / 〒541-0041 大阪市中央区北浜二丁目4番6号
 TEL06-6233-4510 FAX06-6233-4514
 東京支社 / 〒103-0027 東京都中央区日本橋二丁目15番3号
 TEL03-5299-6311 FAX03-5299-6317



東京支社



本店

株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月開催
基準日 定時株主総会・期末配当金……3月31日
中間配当金……9月30日
そのほか、必要ある場合は、あらかじめ公告して臨時に基準日を定めることがあります。
公告方法 電子公告により当社ホームページ
(<http://www.osf.co.jp/>)に掲載いたします。
なお、やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、産業経済新聞に掲載いたします。
東京、大阪
上場証券取引所 東京、大阪
証券コード 8512
株主名簿管理人 株式会社だいこう証券ビジネス
特別口座の口座管理機関
株主名簿管理人 大阪市中央区北浜二丁目4番6号
事務取扱場所 株式会社だいこう証券ビジネス
本社証券代行部
各種お問合せ
〔郵便物送付先〕 〒541-8583 大阪市中央区北浜二丁目4番6号
株式会社だいこう証券ビジネス
証券代行事務センター
〔株式事務に関するご照会〕 0120-255-100(通話料無料)
〔特別口座に関するご照会〕 0120-351-465(通話料無料)

株主優待のご案内

毎年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主様に
対し、次のとおり贈呈いたします。

ご所有株式数	ご優待品
500株以上1,000株未満	「クオカード」1,000円券1枚
1,000株以上	「クオカード」2,000円券1枚

ニーズ!スピード!チャレンジ!



大阪証券金融株式会社

〒541-0041 大阪市中央区北浜二丁目4番6号
TEL06-6233-4510 FAX06-6233-4514

URL <http://www.osf.co.jp/>

